

調 査	報 告
--------	--------

特定有人国境離島のいま⑥

東京都八丈町

八丈町は、三根、大賀郷、榎立、中之郷、末吉の五地域から成り、令和七年四月一日に町制施行七〇周年を迎えた。同町は、「伊豆諸島南部地域」として、三宅村、御蔵島村、青ヶ島村とともに有人国境離島法の特定有人国境地域に指定されている。同法施行以降、町は「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（以下、有人国境離島交付金）」を活用し、東京都とも連携しながら、航路・航空路の運賃低廉化や創業・事業の拡大などを推進している。

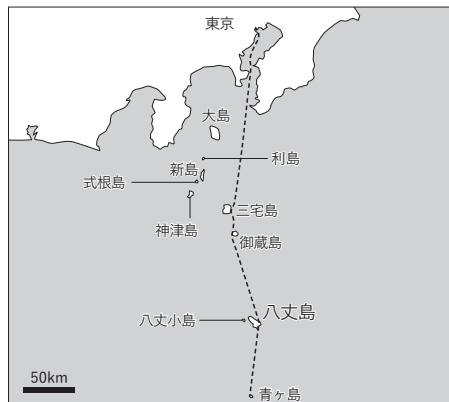
本稿では、この有人国境離島交付金の「雇用機会拡充事業」による取り組み事例を中心に、町の現況について報告する。なお、八丈町では平成二九年から令和六年にかけて三九件が採択されており、以下では、このうち「事業

拡大型」の三事例を取り上げたい（現状は令和七年四月の調査時）。

八丈島 TENNEI

——使用エネルギーにもこだわった映像制作

三根地区の少し奥まった場所に、小型の風力発電機を備えた「八丈島 TENNEI（以下、テンネイ）」のオフィスがある。このオフィスは東京で広告の企画制作やイベントの実行などを手掛ける「株式会社 FIELD MANAGEMENT」のサテライト的な役割を担っている。「もともとMDGs（ミレニアム開発目標）やSDGs（持続可能な開発目標）、地方創生などに興味があり、離



島について調べるなかで、ハワイのマウイ郡と姉妹都市である八丈町に関心を持ち、初めて訪れた。その際、宇喜田秀家の遠流など島の歴史を知り、取り組みが進む地熱発電（現在休止中）にも衝撃を受けた。自然と歴史がある場

本財団事務局



TENNEIの浅沼美緒さんと加納慎也さん。背後にあるのが小型風力発電機。

所で、最先端技術を使ったサステナブルな事業をやってみたいと思った」と、黒井宏昌^{ひろまさ}取締役は事業を始めたきっかけを語る。

黒井さんは、八丈町では高校卒業後に進学や就職などで一度島を離れると、島内に職がないためにUターンしづらい課題に着目。東京の仕事を、島でリモートワークできるようにすることを目標とした。

その後、令和三年にTENNEIを開業、同年十一月に島で合宿形式によりプログラミングを学ぶ「8jo Digital Camp」

を開催した。イベント後にプログラマーとして八丈島に移住したいという参加者がおり、同社で雇用した。

冒頭の小型風力発電機は、オフィス内のOA機器の電力を賄うために使用。「SDGsや環境に関する映像を制作するにあたって、内容だけでなく制作過程においてもクリーンなエネルギーを使用することに意義がある」と、黒井さんは導入の経緯を話す。将来の八丈島の地熱発電再稼働も見据えているという。

TENNEIでは、本社の映像制作事業の仕事のリモートで請け負っており、現在の従業員は七人。開業当初は、有人国境離島交付金のことを知らずに採用しており、のちに地元の方から教えてもらったという。黒井さんは「新卒は別として、人を雇用する際は基本的

に即戦力を期待する。本来であればスキルを持った人しか採用しないところ、交付金を人件費に充てられるため、人材を育てられる点が一番のメリット」と、交付金の効果を説明する。

TENNEIで働いている浅沼美緒さんと加納慎也さんに話を伺った。「島出身で高校進学を機に島を出た後、8jo Digital Campを機にUターン。事務作業とともに未経験だったプログラミングにも勉強しながら取り組んでいる（浅沼さん）」「もともと東京で半導体製造装置などのソフトウェア開発をしていたが、業務の九割がリモートワークで済むので、東京にこだわらなくても良いと感じ、趣味の釣りで何回か来た事がある八丈島への移住を決めた。移住前後で仕事内容がほぼ変わっており、悪い点はない（加納さん）」と、二人ともここでの働き方を気に入っている様子だ。なお、加納さんは最近、島でお子さんが生まれたそうだ。

テンネイでは、島外の仕事だけでなく、島内での業務も募集している。「現状からもう一步進んで、リモートワーク環境でも社会や八丈島の役に立つようなものを世に出していきたい。上手くいけば全国の離島のお役にも立てるのでは」と、黒井さんは抱負を語った。

DRACO

—観葉植物の販売とカフェ経営

大賀郷地区の都道沿いに所在する「八丈島ボタニカル&カフェ DRACO（ドラコ）」同店は、島内で栽培された植物の小売店と、コーヒーなどを提供する飲食店の二形態を経営する。酒屋の倉庫を改装して店舗としたため、天井が高くゆったりとしている。

「八丈島は古くは江戸時代から園芸が盛んで、昭和期には『植物ハンター』が海外まで採集や買い付けに行くなど、試行錯誤しながら園芸文化を育んでき

た。この伝統ある観葉植物を島内外の人に紹介したいと思い、店を始めた」と、店主の佐藤さんは語る。佐藤さんは、もともと東京で広告デザインの仕事をしており、店内の内装はほぼDIY。内装費や展示用の家具などを揃えるのに雇用機会拡充事業を活用している。店を改装し始めた当初は、同事業を知らなかったが、コロナ禍で資材費が高騰した折に、知人に紹介してもらい、活用にいたったという。

「観葉植物は南の土地で育つものが多い、沖縄で育てた植物を東京に持ってきてても環境の変化から状態が悪くなりやすい。その点、八丈島は南の島のなかでは暑くない方で、東京の気候にも近く育てやすい。今の時代、産地でなくても色々な珍しい植物が買えるが、実際に植物を見て気に入った鉢を家に飾ってほしい」と佐藤さんは語る。ドラコでは、島内の農園から植物を預かり、売れたら手数料をもらう委託契約

で、多くの植物の販売実績がある。現在、島内八社ほどと提携し、その一部については、ホームページで歴史や手入れの仕方などのストーリーも紹介している。中には、「こういう場所が欲しかった」と、植物を紹介したい気持ちから売り上げに関わらず積極的にドラコへ預けてくれる農園もあるという。

商品の購入者は、島外からの観光客が主だが、島の人もお祝い事のプレゼントなどで購入することもある。島内では、買える場所が少ない植木鉢を中心に地域の方が買いに来るそうだ。

当初、植物販売をメインで始めたドラコだが、「植物好きは百人中、二人ぐらい」とのことと、現在はカフェの売り上げの方が大きいという。こだわりのコーヒーや八丈フルツレモンを使ったレモネードなどのドリンクが好評で、多い日で一二〇人ぐらいの来店もあり、常連客も少なくない。

ドラコでは、有人国境離島交付金を



DRACOで販売する観葉植物。

活用して、現在二名を雇用。同交付金は、他の交付金とは異なり、人件費が補助の対象となっていることで非常に助かっている一方、新規雇用の場合どうしても急に従業員が辞めることが発生するため、当初の計画と合わなくなってしまうことが課題だという。

「最近、店舗内に温度・湿度が保たれる温室を作った。これが上手くいけば、

食虫植物コーナーなどこれまでよりも取り扱う植物の種類を充実させられる。また、フリージアまつりで島内を巡るバスツアーの立ち寄り地となっているが、荷物になるからか植物を購入してくれるツアー客は多くない。今後は、販路拡大に力を入れていきたい」と、佐藤さんは展望を語った。来店者が購入しやすいよう、小さいロベレニの鉢植えセットを販売するなど、試行錯誤を繰り返している。

ネイチヤー企画

—— シングルルーム棟の増築

八丈島の海の玄関口・底土港から近い場所にある三根地区の「ロジジオーシャン」。この宿を経営する「株式会社ネイチヤー企画」は、宿泊業をメインにダイビング事業やホエールウォッチング事業などを行なっている。同社は、一九八〇年代に開業、現在の加藤太郎

代表は二代目となる。

ロジジオーシャンは、三棟の建物・計二五部屋で営業。このうち令和五年四月より稼働しているシングル向けの建物の整備に、雇用機会拡充事業を活用している。「コロナ禍以前は、家族連れや仲間同士の宿泊、相部屋を前提とした和室の六〜八畳間が一般的だった。しかし、コロナを機に一人一部屋が当たり前となり、ユニットバスやシングルルームの需要が増した。また、八丈島は東京からふらっと来ることができることも魅力のひとつだが、昔ながらの民宿だと繁忙期に一人では泊まりづらく、新たなニーズがある」と、加藤さんはシングルルーム棟建築の理由を説明する。

シングルルーム棟は、全室から八丈富士のマウンテンビューを楽しめ、すぐに海へも行ける立地に加え、セミダブルサイズのベッドやワーキングデスク、エアコン、四〇インチTV、大き



新設されたロッジオーシャンのシングルルーム棟。

な浴槽など、内装が充実している。有人国境離島交付金に加え、東京都のテレワーク関連の助成金や宿泊施設バリアフリー化支援補助金なども上手く組み合わせて整備したそうだ。

利用者は、シーズンごとに明確に分

かれており、GWや夏休みは観光客、それ以外の時はビジネス客がターゲットとなる。開業して丸二年になるが、稼働率は高く、リピーターも多いという。

雇用機会拡充事業について、ネイチャー企画は現在、五カ年計画の折り返しを迎えている。「令和七年度から従業員の寮も交付金の補助対象となった。

従業員の住宅確保は重要で、とてもありがたいのだが条件が厳しい。新築が対象外で、リフォームでなければならず、雇用予定の人数を超えて部屋を設けてはならない。少人数しか雇用できない事業者にとっては、ハードルが高いのではないだろうか。一〜二人を雇いたい事業者間で合同寮などを建設でき、それも交付金の対象となれば、より有効に活用できると思う。働き手だけでなく、その家族も島の住民となるため、子どもを連れて移住する人などには追加支援があるとありがたい」と、加藤さんは語った。

ザトウクジラの来遊と地域の取り組み

雇用機会拡充事業ではないが、八丈島で近年盛んとなっているザトウクジラ関連の取り組みについて紹介したい。ザトウクジラは全長一五メートルにも達するナガスクジラ科の大型鯨類で、日本では冬季にかけて小笠原諸島や奄美群島、沖縄近海で姿が見られる。八丈島近海では、平成二十七年に突如このザトウクジラが来遊するようになった。それまでも年に数回はクジラの目撃があったが、出現の頻度や岸からの距離の近さが突出していたという。

町では、ザトウクジラの保全と観光資源としての活用、また漁業への影響などを検討するにあたり、来遊が一时的なものなのか、今後も継続するのか、何の目的で来ているのかなど、八丈島近海でのザトウクジラの生態を明らかにすることが重要と考え、同二八年か

ら東京海洋大学鯨類学研究室と共同で研究を開始。令和七年現在まで、八丈島への来遊時期や出現場所、個体識別などを継続調査している。

調査研究が進むなかで、安定して来遊があると判断し、ホエールウォッチング事業に乗り出したのが前述の「ネイチャー企画」が運営するダイビングショップ「オーシャンブルヴァード」だ。八丈島では、漁業者でない民間事業者が港に船を係留することができず、既存の漁船をチャーターするしかない。さらにホエールウォッチングの場合、遊覧事業として国土交通省に航路資格の申請をする必要がある。そこで、加藤代表は自分が申請を担うことを前提に、前述の調査に協力している漁船に対し、事業化の話を持ち掛けたという。

令和二年、無事に事業を始めたものの、すぐにコロナ禍となってしまう。そこで、翌三年に東京都の助成を受け、保険代二五〇円だけで乗船できるモニタ

ーツアーを実施し、クジラが多い時季や場所、ツアー時間の長さなどについてのノウハウを蓄積していった。このモニターツアーは、島内でのホエールウォッチングに対する認知度向上にも寄与し、多くの住民が参加したそうだ。「八丈島は他地域と比べて、出港してすぐにクジラが見られる。参加者の負担も少なく、クジラが見られない場合も、海からクルージングのように島を楽しめる」と、加藤さんは強みを語る。クジラとの遭遇率は九〇パーセントを超えるが、海況により船が出港しないこともあり、就航率は七五パーセントほどだという。なお八丈島では、ホエールウォッチングの先進地である小笠原諸島に倣い、クジラに近づきすぎないなどの自主ルールを設定・運用している。「今後は島の人にもっと楽しんでもらいたい。特に子ども達には自分の暮らしの周りにある自然の凄さを実際に感じてもらえたら嬉しい」

町でもクジラを地域振興につなげるべく取り組んでおり、特筆すべきは、都の「東京宝島サステナブル・アイランド創造事業」を活用した「八丈島スマートアイランドプロジェクト」の一環として行なう「『ホエール×デジタル』が生む未来型観光・自然との共生実現」構想である。同プロジェクトでは、町がみずほ銀行、みずほリサーチ&テクノロジーズと包括連携協定を結び、「八丈島公式観光アプリ」の開発、行政サービスや町営温泉での顔認証システムの実証など、地域課題の解決に向けたDXの導入を進めている。

この取り組みでは、災害時に津波などの状況を監視するため、島内六カ所に定点カメラを設置。撮影された映像をAI画像認識技術で解析することで、リアルタイムでクジラの来遊を把握することを目指している。現在はライブカメラとして運用しているが、近い将来、今どこでクジラが見られるのか、観



八丈島近海に來遊するザトウクジラ。

光アプリなどですぐに確認できるようになる見込みだ。

なお、本取材直前の三月末、八丈島近海でのホエールウォッチング中に、IUCN（国際自然保護連合）の絶滅危惧種に指定され、世界で数百頭しか生息

しないとされるセミクジラが観察された。島でのクジラに関する取り組みの大きな成果と言える一方、今後も見られることになれば、国際的にも注目が集まることだろう。保全と活用理念の下、引き続きの調査および検討が求められる。



以上の事例や、本号特集で取り上げた「八丈島乳業」の事業を鑑みると、八丈町では有人国境離島交付金を活用して、園芸や観光、畜産業など地場産業の振興につなげている。特に「人件費」に関しては、助かっているとの意見が多数あげられ、この点で雇用機会拡充事業の効果を実感し、同事業の継続・拡充を望む事業者は多いと言える。

一方、「創業又は事業拡大」という性質上、当初の事業計画から内容の見直しを余儀なくされたり、せっかくの採用者がすぐに離職してしまうなどのリ

スクは常につきまとう。そのため八丈島の現状では、すでにある程度自走できている事業者が、さらに加速するために、同事業を活用する形となっており、実際に過去の採択案件を見ても、創業型より事業拡大型のほうが圧倒的に多い。審査によって、安定した成果が見込まれる事業者が採択されることは半ば必然ではあるが、より柔軟に取り組みを進めることができる支援制度があれば、チャレンジングな事業が生まれるのではないだろうか。

このほか「東京宝島事業」においては、町は都からの支援を受け、島外企業も交えながらさまざまな先駆的な事業を実施している。これが島の企業や住民の活動へと波及していくことにも期待したい。豊かな地域資源を活かした八丈島の取り組みは、今後も注目である。

（石川）